

「総務大臣とのくるまざ対話 i n 愛媛」議事概要

1 日 時 平成19年11月23日（金） 13：15～14：55

2 場 所 今治市地域地場産業振興センター

3 出席者

| | | | |
|---------|-----------------|---------|-------------------------------|
| 【地元出席者】 | お ち いっ ひろ | 越 智 逸 宏 | 一宏株式会社代表取締役社長 |
| | お ち し のぶ いまばり | 越 智 忍 | 今治市長 |
| | たか の きょう こ | 高 野 京 子 | しまなみグリーン・ツーリズム推進協議会企画運営会議スタッフ |
| | まつ うら じん いち きほく | 松 浦 甚 一 | 鬼北町長 |
| | み よし かん じ せいよ | 三 好 幹 二 | 西予市長 |
| | やま ぐち かず ひこ | 山 口 一 彦 | ベルグアース株式会社代表取締役社長 |

| | | | |
|-------|-----------|---------|--------|
| 【総務省】 | ます だ ひろ や | 増 田 寛 也 | 総務大臣 |
| | おか もと たもつ | 岡 本 保 | 自治行政局長 |

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田寛也 総務大臣
- ② 越智 忍 今治市長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・地域の活性化方策について
- ・地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨 [主な意見]

①地元出席者

- ・12市町村で合併し、歳出抑制に取り組んでいるが、ごみ焼却施設等の大型投資など合併に伴う経費がかさむために地域振興の事業がままならない状況になっている。地域間格差が拡大しないよう、中長期的に安定的な財源保障が担保される交付税制度の再検討や大型合併市町村に対する新たな支援策の創設などを検討願いたい。
- ・本市は、ものづくりのまちだが、地場産業が厳しい環境にある。そのような中、造船技術者や船舶管理運行者の養成に取り組んでいる。また、架橋により、港を中心として栄

えてきた中心市街地をはじめとした中心部分のにぎわいが落ちてきており、再生プロジェクトを立ち上げ取り組み始めているので、国の支援もお願いしたい。

- ・同じ愛媛県内でも、南予には経済波及効果がない。第一次産業が基幹産業であるために、有効求人倍率も低い。経済格差も広がっており、条件不利地域対策をお願いしたい。
- ・西予宇和インターは、一番端にあるが、大都市の消費地にいろいろなものを送るときに高速道路料金が非常に高いので、遠いところほど料金を安くするようなシステムをぜひつくっていただきたい。
- ・限界集落が多く（337自治会のうち19%が該当）、その維持・活性化のために、福祉バス、農林水産加工の開発支援、自治会活動支援、地域産材住宅建設への支援等を市で行っているが、国の支援もお願いしたい。
- ・地上デジタル放送への移行に伴い、難視聴地域の解消が問題となっている。情報通信基盤整備の交付金の補助率を3分の1から2分の1に引き上げてほしい。
- ・国が新しく制度改正をするときは、国がソフトを組んで、標準システムを開発し、それを各自治体で使えるような仕組みを作ってほしい。法改正に伴う、電算システムの調整に係る負担は計り知れない。
- ・就業の場の減少、医師不足問題、難視聴対策としての光ファイバー整備などで財政運営が大変であり、先が見えない状況である。
- ・団塊の世代が退職して地元に戻ってくることについては、期待しているところであり、その対策として、国、県にも協力をいただいて定住住宅団地整備事業に取り組んでいる。
- ・12市町村が合併して一番の大きな課題は一体感の醸成であり、合併して3年経ったが、いまだに大変な苦勞をしているのが現状である。合併して一番気をつけているのが、地域イベントをなるべくなくさないようにし、財政的には厳しいが地域コミュニティが失われないようにするための配慮をしている。
- ・当社は、野菜の苗を生産・販売する宇和島市にある会社であり、約250人の正規職員と約200人の臨時職員を雇用している。昨年長野に農場を開設し、岩手（旧東和町）にも開業を予定している。
- ・南予を新しい植物工場のメッカにしてアグリビジネスの情報発信基地としていくことが夢であり、市や県とも相談させてもらっている。
- ・タオル業界は100年以上の歴史があり、今治の産業を支えてきた。しかし、生産量は1997年の約6万トンピークに、現在は約4分の1の1.5万トンまで落ち込んでいる。中国との国際競争で厳しい状況にあるが、中国の製品よりはずっと良質であり、技術力により生き残りをかけている。
- ・産業観光の観点から、タオル美術館を今治市内に設立し、110人を雇用している。さらに、ブランド化により店舗を全国に展開し、200人を雇用している。
- ・搬送に当たり、しまなみ海道の交通費が高すぎて利用できない。料金を引き下げた方が地域活性化につながるのでは、何とかしてほしい。

- ・しまなみ海道の開通を契機として、グリーン・ツーリズム活動を開始し、農家レストラン（3軒）、農家民宿（3軒）を開業するほか、交流体験の受け入れを実施している。運営や資金面で自立できるような組織づくり、魅力のある体験メニューづくりが、今後の課題となっている。さらに、幅広い活動を展開していくために観光業や商工業といった異業種と連携し、地域のさらなる活性化に向けて取り組んでいきたい。
- ・しまなみ海道の特色は、ルートの真ん中に10万人がおり、産業用のみならず、生活道路の要素が強いことが他の2本の本四架橋と異なるところである。行政当局としても、料金引き下げの運動をしているところである。
- ・農業にどんどん異業種の人たちに参加していただき、その工業的手法を取り入れて農業を変えていくべきと考えているが、そのためには今の農業を守るという規制があり過ぎるのではないか。
- ・雉のブランド化に10年近く取り組んでいる。今後、消費者にどう受け入れてもらうかが正念場となっており、頑張っていきたい。
- ・頑張る地方応援プログラムについて、西予市は四国で4番目に大きな額であったが、交付税の枠内での配分であるため気が引ける。外枠にしてほしい。
- ・諸外国がFTA交渉を進めているのに対し、日本は遅れており、10年、20年先の日本の経済界に影響が出るのではと危惧している。国内産業への配慮も必要だが、グローバル化への対応も必要である。

②総務省

- ・交付税については、税の偏在是正に取り組む中で財源を捻出し、総額を確保したい。それにより、地場産業の振興などに充てられるようにしたい。
- ・次世代に向けた人材育成への取組に対して、国として支援の仕組みをつくりたい。
- ・地デジについては、共聴施設整備支援などにより、難視聴地域をゼロにすべく、国が相当主導し、責任を負わなければならないと思う。
- ・医師不足をはじめ医療の関係が、相当大きな問題になってきており、医療については、県も大きな役割を果たしてもらわなければならないと思っている。
- ・医師不足については、産科、小児科の診療報酬改定に当たってもっとウェイトをかけるような改定につなげてもらうよう、厚生労働省に話していきたい。
- ・グローバル化の中で企業が海外進出する一方で、その地域にこだわってものづくりをしたり、地域の人材を活用する企業がある。そのような地域発で物事が動いていけるよう、制度面、人材面、財政面からの支援が必要であると考えている。
- ・例えば高速道路については、運賃制度について、従来とは違う観点を入れていかななくてはならないと思う。
- ・人口がこれから国全体でも相当減っていき、県の中で、県庁所在地に人口が一極集中していくような大きな構造変化の中で、それぞれの地域がどうしていくのかということに

については、従来と切り口を変えて考えていかなければならない。

- ・ 地場で実際に活動し、その体験から出てきた話やこれからこうすべきということについては、できるだけ政府の政策の中に取り入れていきたいと思う。

6 現地視察

① 「ラントゥレーベン大三島」

日ごろ農業に親しむことの少ない都市住民が、花や野菜を育てる喜びを実感しながら農村地域での交流を通して自然を満喫できる滞在型農園施設を視察し、管理組合の方や施設入居者から説明を受けた。

② 「今治造船（株）」（船の記念館）

今治市に本社を置く大手造船メーカーで、新造船竣工量が国内最大、世界第3位の今治造船（株）において、造船業の現状や課題について説明を受けた。

なお、近年の船舶需要増加で設備の増強や拡大を積極的に行っており、今治工場に新ドックを建設したり、西条工場を新設している。また、造船技能者の約半数が50代を迎え、急速に高齢化が進み、人材確保が急務となっているため、平成17年3月、市内に造船関連企業と協力して「今治地域造船技術センター」を設立し、次世代人材育成に力を入れている。

③ 「今治市内中小企業等との意見交換」

今治市内の中小企業者3人と、地場産業である海運業、船用産業、タオル工業における業界の現状や課題と取組について説明を受け、地域経済の活性化について意見交換を行った。

意見交換では、日本人船員を育成していくためには、国の支援が必要であるということや、今年からタオルソムリエの資格試験を始めたが、これを色彩検定のように国の検定試験にできればよいのではないかという意見が出された。

（以上）